

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第33期) 至 平成17年3月31日

日本パレットプール株式会社

(941274)

# 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	22
財務諸表等	23
(1) 財務諸表	23
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	47
第6 提出会社の株式事務の概要	48
第7 提出会社の参考情報	49
1. 提出会社の親会社等の情報	49
2. その他の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第33期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北出 忠則
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 南野 孝志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 南野 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	4,455,751	4,627,410	4,371,944	4,400,081	4,882,052
経常利益(千円)	310,137	347,602	57,090	44,407	68,337
当期純利益又は純損失(△) (千円)	165,753	170,279	△84,048	3,388	49,986
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	3,031,981	3,126,713	3,001,631	2,990,087	2,950,132
総資産額(千円)	7,430,391	7,872,434	7,826,859	8,288,105	9,037,060
1株当たり純資産額(円)	356.70	367.85	353.13	350.01	345.31
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	7 (—)	9 (—)	7 (—)	7 (—)	7 (—)
1株当たり当期純利益又は純 損失(△)(円)	19.50	20.03	△9.89	△1.37	4.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.8	39.7	38.4	36.1	32.6
自己資本利益率(%)	5.5	5.5	△2.7	0.1	1.7
株価収益率(倍)	12.4	14.5	—	—	55.1
配当性向(%)	35.9	44.9	—	—	169.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,632,212	1,954,769	1,519,850	1,624,578	2,248,837
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△698,190	△1,353,346	△1,080,928	△1,133,221	△1,587,238
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△929,094	△673,587	△623,822	△392,270	△709,508
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	445,717	373,553	188,653	287,739	239,830
従業員数(人)	83	85	83	83	80

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。

4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。

5. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第30期の 1 株当たり配当額には、創立30周年記念配当 2 円を含んでおります。
7. 第31期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。
8. 第31期及び第32期の株価収益率及び配当性向につきましては、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和47年 5月	パレットのプール化をシステム化した、パレットレンタル事業を目的として、日本パレットプール株式会社（資本金1億5千万円）を設立。本社を大阪市北区に置く。
47年 5月	東京都千代田区に東京事業所を開設。
47年10月	札幌市に札幌事業所を、名古屋市中村区に名古屋事業所を開設。
47年12月	わが国で初めて、温州みかんを一貫パレチゼーション輸送で実施。
48年 7月	鳥取県米子市に米子事業所を開設し、20世紀梨を一貫パレチゼーションで一斉輸送を実施。
48年10月	パレットのプールシステムを利用し、灘の一大手清酒企業が一貫パレチゼーションで輸送を実施。
49年 4月	広島県広島市に広島事業所を開設。
49年10月	福岡市中央区に福岡事業所を開設。
50年 2月	香川県高松市に高松事業所を開設。
50年 3月	新潟県新潟市に新潟事業所を開設。
50年 6月	米子事業所を廃止し、所管業務は広島事業所に統括。
50年10月	宮城県仙台市に仙台事業所を開設。
51年 4月	化成品・樹脂関係等の大口ユーザーによる一貫パレチゼーション輸送を実施。
51年 6月	宮崎県延岡市に延岡事業所を開設。
52年 6月	当社第1号の販売代理店契約を締結。
52年12月	大阪府忠岡町に直営泉北デポを開設。
54年 4月	大阪市北区に大阪事業所を開設。
55年 4月	群馬県前橋市に前橋事業所を開設。
55年11月	大阪府高槻市に直営柱本デポを開設。
56年 1月	石川県金沢市に金沢事業所を開設。
58年 3月	静岡県静岡市に静岡事業所を開設。
61年12月	埼玉県川本町（熊谷工業団地内）に北関東事業所（直営デポ兼営）を開設し、前橋事業所を廃止。
62年 3月	岡山県岡山市に岡山事業所を開設。
平成 2年 6月	栃木県宇都宮市に宇都宮事業所を開設。北関東事業所を熊谷事業所に改称。
2年10月	宇都宮事業所（直営デポ兼営）を栃木県芳賀町に移転。
4年 3月	高知県、和歌山県にデポを設置し、デポの全国ネットワークが完成。
4年 9月	京都府亀岡市に直営亀岡デポを開設。
4年10月	茨城県岩間町に水戸事業所（直営デポ兼営）を開設。
6年 4月	大阪府高槻市にある直営柱本デポを増改築。
7年10月	東京事業所を東京都港区に移転。
7年11月	宮城県大衡村に直営デポ仙台パレットサービスセンターを開設。
8年 9月	東京都江東区に直営デポ小名木川パレットサービスセンターを開設。
9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
10年 6月	岡山県倉敷市に直営デポ水島パレットサービスセンターを開設。
15年 3月	東京都江東区の直営デポ小名木川パレットサービスセンターを廃止。
15年11月	静岡事業所を廃止し、所管業務は名古屋事業所に統括。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社は、昭和47年、わが国初の一貫パレチゼーションによる、物流近代化を目指したパレットのプール運営会社として設立されて以来、これの推進、普及活動に取り組んでまいりました。

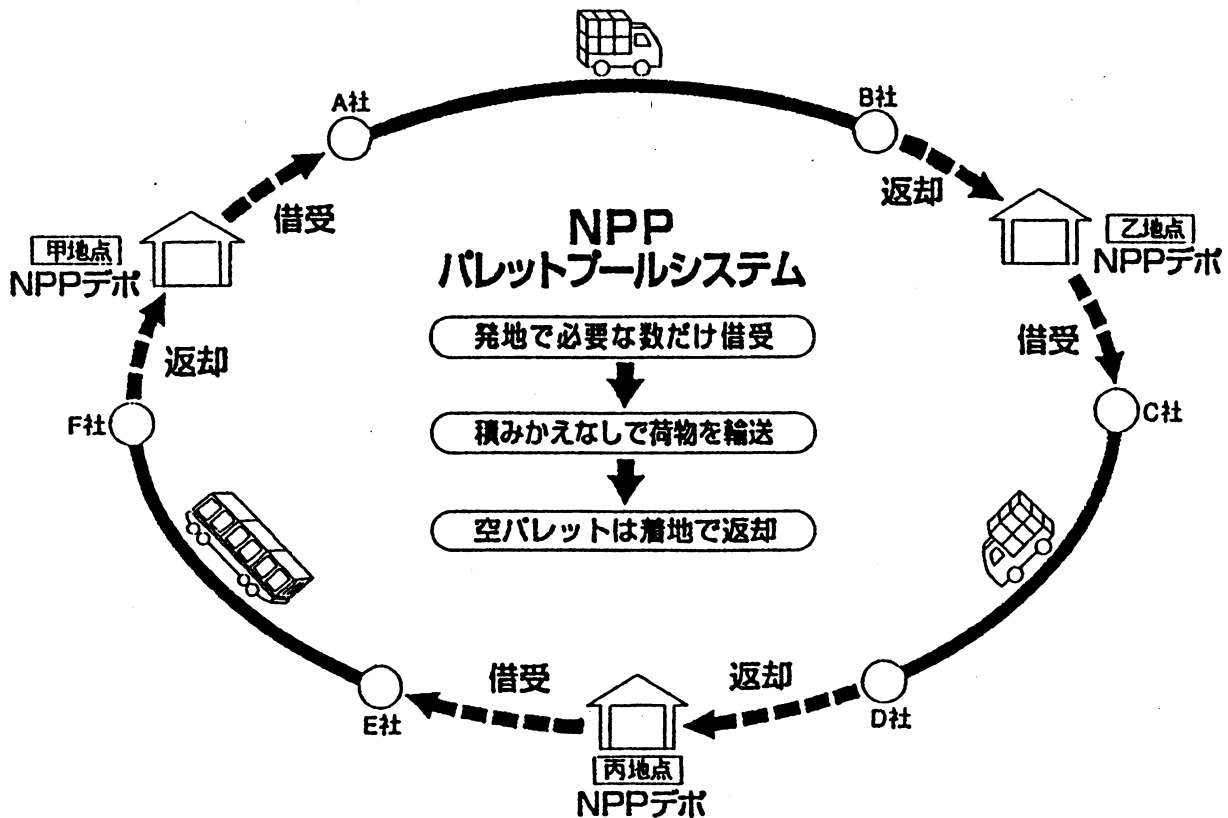
当社の主たる事業の第一は、木製パレット、プラスチック製パレット及びサポーター、ネステナー、ロールボックス等の荷役・運搬機器のレンタル並びにレンタル方式によるパレットのプール運営であります。

レンタル方式によるパレットのプール運営とは、同一規格のパレットを共同利用、循環運営する社会的仕組みともいえるシステムで、パレットのプール運営会社である当社が、全国各地に設置した220箇所のデポ（パレットの保管、入出庫、保安全管理拠点）に、それぞれパレットを常備して「何時でも」「何処でも」「必要な数だけ」お客さまにレンタル提供し、不要になった空パレットは、全国のどのデポでも返却を受けるシステムであります。また、パレットの修理等の保守管理は、当社が行います。

主要事業の第二は、一貫パレチゼーションの推進であります。一貫パレチゼーションとは、製品の出荷から着荷まで、パレット上に積み付けた貨物を解荷、積替えすることなく、一貫してフォークリフト等の機械荷役で輸送、保管を行うことであります。手間とコストのかかる自社パレットをレンタルに切替え、この一貫パレチゼーション方式を採用することによって、企業にとって、輸送コストの低減、荷役作業の軽減、作業時間の短縮等のメリットをもたらします。この一貫パレチゼーションは、物流効率化の有効な手段の一つとして評価されております。

[NPPパレットプールシステム]

パレットプールシステムとは、同一のパレットを多くのお客さまが共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステムです。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
80	54.2	5.4	4,628,524

- (注) 1. 平均年間給与は、支給総額（税込み）で、基準外賃金および賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員5名および受入出向社員33名が含まれております。  
3. 平均年間給与には受入出向社員および嘱託は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、震災や異常気象の影響をはじめ原油価格の高騰など不安要因が多くみられたものの、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業業績の回復など緩やかな回復基調をたどり、一部に明るさを見せはじめましたが、総体的には回復感に乏しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、前期と同様に積極的な提案営業による新規のお客さまの獲得や既存のお客さまとの業容拡大に取り組んだ結果、パレットレンタルの売上高が順調に推移し、「躍進経営新3カ年計画」の2年目にあたる平成16年度計画の売上高目標を達成することが出来ました。

その内容は、売上高は当初の目標を達成し48億82百万円（対前期比11.0%増）となり、これらの主たる要因は、主要商品のパレットレンタル売上高の増加（対前期比13.5%増）がその他物流機器のレンタル売上高の減少（対前期比5.1%減）をカバーしたことによるものであります。

費用面では、パレット等の増備による減価償却費の増加をはじめ、品質維持のための修理費や回収強化に伴う運送費等が増加し、費用節減による販売費及び一般管理費の減少（対前期比5.0%減）があったものの、これを補完するに至らず営業費用総額は47億67百万円（対前期比11.0%増）となりました。

この結果、当期の経常利益は68百万円（対前期比53.9%増）となり、投資有価証券の売却益49百万円を特別利益に計上いたしました。また、法人税等の負担増もあり、当期純利益は49百万円（前期は3百万円の純利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。また、営業活動によるキャッシュ・フローの増加のほか、投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、当期末残高は2億39百万円（対前期比47百万円減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億48百万円（対前期比6億24百万円増）となりました。これは主に、減価償却費、仕入債務の増加等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億87百万円（対前期比4億54百万円増）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出が15億51百万円（対前期比2億12百万円増）等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億9百万円（対前期比3億17百万円増）となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

### (2) 賃貸商品の貸与能力

当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	数量(千枚)	金額(千円)	数量(千枚)	金額(千円)
パレット	2,915	11,321,372	3,168	12,216,979
その他物流機器	—	1,009,279	—	996,829
合計	—	12,330,652	—	13,213,809

- (注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 賃貸用資産の購入実績

最近2事業年度の種類別内訳を示すと次のとおりであります。

種類	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	数量(千枚)	金額(千円)	数量(千枚)	金額(千円)
パレット	571	2,186,111	668	2,519,714
その他物流機器	—	4,552	—	19,850
合計	—	2,190,663	—	2,539,564

- (注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当社はパレット及び物流関連機器等の賃貸並びに販売を全国の事業所を通じて行っております。

種類別			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			金額 (千円)	金額 (千円)
賃貸	レンタル	パレット	3,499,285	3,972,715
		その他物流機器	527,556	500,582
		計	4,026,842	4,473,297
	リース		7,128	7,514
計			4,033,970	4,480,811
販売	割賦		57,924	120,661
	商品		106,550	105,453
	再製品		109,398	83,099
	計		273,873	309,214
その他			92,237	92,026
合計			4,400,081	4,882,052

- (注) 1. 販売数量は、販売形態及び取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。  
 2. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。  
 3. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。  
 4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
日本通運㈱	666,936	15.2	745,300	15.3
三井化学物流㈱	—	—	682,491	14.0
住友化学㈱	446,641	10.2	504,923	10.3

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成17年度を最終年度とした、収入目標50億円達成を目指す「躍進経営新3カ年計画」につきましては2年目を終了し、おかげさまで順調に推移しております。

(プールシステムによる一貫パレチゼーションの推進)

当社の事業内容に対するお客さまのご理解を得るため、きめ細かい提案営業につとめ、その利便性をご理解いただくことが最重要課題と考え、より効率的なプールシステムの確立による一貫パレチゼーションの拡大をめざしてまいります。

(情報システムの充実と貸与商品等の回収強化)

当社のプールシステムを全国各地のお客さまにご利用頂くために、お客さまからの問い合わせの対応・パレットのメンテナンス・回送及び回収等に、迅速かつ正確に対応できる、より高度なシステム作りが不可欠となっております。

一部のお客さまとは、オンラインによるデータ交換を行い効果をあげており、さらに、ハードソフト両面から情報システム機能のレベルアップを図り、パレットなど貸与商品の所在を明確化するとともに、運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に取り組んでまいります。

(新商品の開発等)

お客さまから好評を得ております当社開発の11型「NPPプラスチックパレット」に加え、14型「NPPプラスチックパレット」を増備するとともに、「NPP型逆ネステナー」につきましても、逐次投入し幅広く新商品の開発に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産（パレット）は3百万枚という大量の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客さまにご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱は年々増加している状況にあり、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全社をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のため計画的に除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

なお、平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の適用が決定しており、現在、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を進めております。従って、固定資産の減損会計適用に伴い、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、13億88百万円（前期は13億74百万円）となり、14百万円増加いたしました。これは主にレンタル未収金（前期比24百万円増）及び売掛金（前期比13百万円増）、未収入金（前期比29百万円増）の増加に加え、現金及び預金（前期比47百万円減）の減少が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等による資金の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、76億47百万円（前期は69億12百万円）となり、7億35百万円増加いたしました。これは主に需要に対応するため増備致しました貸与資産（前期比7億12百万円増）が増加したほか、償却による社用資産（前期比23百万円減）等の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、31億81百万円（前期は26億70百万円）となり、5億10百万円増加いたしました。これは主に期末仕入高の増加による買掛金（前期比3億19百万円増）及びリース未払金（前期比1億56百万円増）等の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、29億5百万円（前期は26億27百万円）となり、2億78百万円増加いたしました。これは主に需要に対応し増備した貸与資産取得のための長期借入金（前期比2億19百万円増）及びリース調達に伴う長期リース未払金（前期比46百万円増）の増加によるものであります。

#### (資本)

当期末における資本の残高は、29億50百万円（前期は29億90百万円）となり、39百万円減少いたしました。これは主に任意積立金の取崩し（前期比80百万円減）及び当期末処分利益（前期比55百万円増）のほか、時価評価によるその他有価証券評価差額金（前期比15百万円減）の減少によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第29期 (13年3月期)	第30期 (14年3月期)	第31期 (15年3月期)	第32期 (16年3月期)	第33期 (17年3月期)
自己資本比率 (%)	40.8	39.7	38.4	36.1	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	31.3	22.8	24.6	21.4
債務償還年数	2.4	2.1	2.7	2.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	14.8	15.9	13.0	13.5	17.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債（含む社債）を対象としております。  
また利払いについては、キャッシュ・フローの利息支払額を使用しております。

## (3) 経営成績の分析

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況で推移するものと思われませんが、売上高の伸長傾向を維持するとともに、適正な利益を確保するため役員会、取締役会における的確な意思決定のもとに、経営計画の遂行に努めてまいります。

なお、経営成績の分析につきましては、第2 [事業の概況] 1. [業績等の概要] をご参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の主な設備投資は、品質維持と需要に対応するため主力商品である11型・14型パレットを始め「NPP型プラスチックパレット」の充実を図ったことにより、投資総額は25億48百万円となり、これらに要した資金は自己資産、借入金及びファイナンス・リースにより賄いました。

また、主な設備の除却は、所在を確認できないと判断されるパレット並びに貸与商品の品質確保のため修理不可能と判断されるパレットを一括除却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	帳簿価額 (千円)					合計	従業員数 (人)
		貸与資産	建物及び構 築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市北区)	パレット等のレ ンタル業	6,250,836	460	—	—	21,196	6,272,492	(6) 19 [5]
仙台パレットサービスセン ター (宮城県大衡村)	同上	—	31,280	130	(11,312.6) 65,205	172	96,787	1
宇都宮事業所・宇都宮デポ (栃木県芳賀町)	同上	—	89,922	—	— [2,366.0]	178	90,100	(1) 4
水戸事業所・水戸デポ (茨城県岩間町)	同上	—	63,595	—	(3,967.7) 274,996	439	339,030	(1) 3
熊谷事業所・熊谷デポ (埼玉県川本町)	同上	—	41,860	—	(2,643.5) 108,382	278	150,520	(2) 3
柱本デポ (大阪府高槻市)	同上	—	17,299	—	— [3,818.0]	3,563	20,862	2
亀岡デポ (京都府亀岡市)	同上	—	2,932	2,491	— [6,152.3]	522	5,945	2
水島パレットサービスセン ター (岡山県倉敷市)	同上	—	53,058	856	(3,493.6) 196,399	333	250,646	—
その他	同上	—	—	539	—	24	563	(23) 46
合計	—	6,250,836	300,409	4,017	(21,417.4) 644,982 [12,336.3]	26,705	7,226,952	(33) 80 [5]

(注) 1. 上記金額は帳簿価額で記載しております。

2. 土地欄の [ ] は賃借している土地の面積 (㎡) であります。

3. 貸与資産は一括本社に計上しております。

4. その他資産の内訳は車両及び運搬具3,635千円、工具器具及び備品23,070千円であります。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数欄の ( ) は受入出向者、[ ] は使用人兼務役員で内数であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

プラスチックパレットを含めパレットの需要が増加傾向にあり、その動向を考慮しつつ増備並びに取替えをすすめてまいります。また、ネステナー、パレトッ等その他機器の補充も進めてまいります。

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金の調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
全社	全国	パレット等の賃貸	貸与資産 パレット等の 新規調達	1,520,000	—	自己資金及び リース	平成17年 4月	平成18年 3月	パレット 調達枚数 400千枚
計	—	—	—	1,520,000	—	—	—	—	—

(注) 1. 今後の所要額1,520,000千円のうち、770,000千円を自己資金で賄い、残額はリース調達する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	8,500,000	8,500,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成9年11月7日	1,000,000	8,500,000	170,000	767,955	181,500	486,455

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 1,000,000株

発行価格 1株につき 351.50円

資本組入額 1株につき 170円

払込金総額 351,500千円

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	3	36	—	—	328	383	—
所有株式数 (単元)	—	3,488	16	3,013	—	—	1,983	8,500	—
所有株式数の 割合（%）	—	41.03	0.19	35.45	—	—	23.33	100.00	—

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	700	8.24
ウベパレットレンタルリー ング株式会社	山口県宇部市善和字川東541-12	526	6.19
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	4.71
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	400	4.71
日本貨物鉄道株式会社	東京都千代田区飯田橋3-13-1	400	4.71
日本パレットプール従業員持 株会	大阪府北区芝田2-8-11	252	2.96
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	250	2.94
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	240	2.82
大阪府都市開発株式会社	大阪府和泉市いぶき野5-1-1	200	2.35
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス テイ・サービス信託銀行㈱)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	200	2.35
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	200	2.35
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	200	2.35
日本トラステイ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	200	2.35
計	—	5,368	63.15

(注) 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数200千株は、退職給付信託分の株式200千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,500,000	8,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,500	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の重点課題として認識しており、安定した配当の継続をめざして、業績に対応した配当を行っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、厳しい経営環境下ではありますが、当期におきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	345	300	316	270	※ 249 256
最低(円)	210	205	200	170	※ 195 204

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	240	215	※ 207 210	235	245	256
最低(円)	240	201	※ 195 197	204	221	227

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		北出 忠則	昭和16年2月15日生	昭和39年4月 日本通運株式会社 入社 平成5年6月 同社 山形支店長 平成7年6月 同社 長野支店長 平成9年6月 日本貨物鉄道株式会社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 平成11年6月 同社 常務取締役関西支社長 平成12年6月 当社 取締役 平成14年6月 当社 代表取締役社長 (現任)	34
常務取締役	東京事業所長	川南 和弘	昭和18年12月30日生	昭和42年8月 日本通運株式会社 入社 平成4年2月 同社 東京支店次長 平成6年6月 同社 新座支店長 平成9年6月 同社 神田中央支店長 平成12年5月 同社 埼玉支店長 平成15年6月 当社 入社 東京事業所調査役 平成15年6月 当社 取締役東京事業所長 平成16年6月 当社 常務取締役 東京事業所長 (現任)	8
取締役	経理部長	南野 孝志	昭和17年4月18日生	昭和36年10月 日本通運株式会社 入社 平成5年2月 同社 関西支店調査役 (監査) 平成6年2月 同社 大阪コンテナ支店次長 平成8年4月 同社 天王寺支店次長 平成10年9月 同社 八尾支店長 平成11年4月 当社 入社 経理部次長 平成13年6月 当社 経理部長 平成15年6月 当社 取締役経理部長 (現任)	10
取締役	営業本部長	黒崎 日出夫	昭和19年12月7日生	昭和38年10月 日本通運株式会社 入社 平成3年5月 同社 彦根支店次長 平成5年6月 同社 奈良支店次長 平成8年6月 同社 関西警送支店次長 平成9年6月 同社 彦根支店長 平成11年10月 同社 天王寺支店長 平成15年6月 当社 入社 営業部 調査役 平成15年6月 当社 取締役営業部長 平成17年6月 当社 取締役営業本部長 (現任)	11
取締役	情報システム部長 兼営業部部長	藤田 肇	昭和20年4月22日生	昭和43年4月 日本国有鉄道 入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社 関西支社 営業課 平成6年3月 同社 関西支社四国支店長 平成8年3月 同社 関西支社岡山支店長 平成11年4月 当社 営業開発部次長 平成15年4月 当社 営業開発部部長 平成17年6月 当社 取締役 情報システム部長 兼営業部部長 (現任)	-
取締役	大阪事業所長	森 泰重	昭和20年8月8日生	昭和44年4月 日本通運株式会社 入社 平成8年2月 同社 伊丹川西支店次長 平成10年6月 同社 神戸支店次長 平成11年11月 日通氷上運輸株式会社 代表取締 役社長 平成13年9月 日通兵庫運輸株式会社 代表取締 役社長 平成16年7月 当社 大阪事業所長 平成17年6月 当社 取締役 大阪事業所長 (現 任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	奥田 純夫	昭和22年6月14日生	昭和45年8月 日本通運株式会社 入社 平成8年4月 同社 関西支店次長 平成10年2月 同社 洛南支店長 平成14年4月 ナイス・ロジスティクス株式会社 部長 平成16年5月 日本通運株式会社 大阪支店部長 (監査) 平成17年5月 当社 総務部調査役 平成17年6月 当社 取締役 総務部長 (現任)	—
取締役	業務部長	吉村 孔一	昭和21年9月20日生	昭和40年10月 日本国有鉄道 入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社 関西支社 営業課 平成11年3月 同社 関西支社四国支店長 平成14年4月 関西化成品輸送株式会社 出向 平成16年7月 当社 大阪事業所所長代理 平成17年5月 当社 業務部調査役 平成17年6月 当社 取締役 業務部長 (現任)	—
取締役		田代 和	昭和2年1月6日生	昭和24年4月 近畿日本鉄道株式会社 入社 昭和53年6月 同社 取締役 昭和56年6月 同社 常務取締役 昭和60年6月 同社 代表取締役専務 平成元年6月 同社 代表取締役副社長 平成6年6月 同社 代表取締役社長 平成11年3月 大阪商工会議所会頭 平成11年6月 近畿日本鉄道株式会社 代表取締 役会長 平成15年6月 同社 相談役 (現任) 平成15年6月 当社 取締役 (現任)	—
取締役		孝石 欣一	昭和17年3月14日生	昭和39年4月 大阪府 入庁 平成9年4月 同庁土木部長 平成11年6月 阪神高速道路公団 理事 平成11年7月 大阪府副知事 平成15年7月 大阪府土地開発公社 理事長 平成16年6月 大阪府都市開発株式会社 代表取 締役社長 (現任) 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	—
取締役		河野 春樹	昭和21年4月23日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行 (現株式会 社みずほ銀行) 入行 平成2年12月 同社 大阪営業第三部副部長 平成5年3月 同社 調査部副部長 平成7年6月 同社 調査部長 平成10年6月 日本貨物鉄道株式会社取締役 鉄 道事業本部副本部長兼開発本部副 本部長 平成11年6月 同社 取締役 開発本部長 平成14年6月 同社 常務取締役 関西支社長 (現任) 平成15年6月 当社 取締役 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		米本 亮一	昭和19年8月6日生	昭和43年4月 日本国有鉄道 入社 平成3年3月 日本貨物鉄道株式会社 総務部長 平成6年6月 同社 取締役 鉄道事業本部営業部長 平成6年6月 当社 取締役(非常勤) 平成10年6月 日本貨物鉄道株式会社 常務取締役 関西支社長 平成12年6月 当社 取締役退任 平成15年6月 日本貨物鉄道株式会社 専務取締役 ロジスティクス総本部 副総本部長 営業推進本部長 平成16年6月 全国通運株式会社 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社 取締役(現任)	—
常勤監査役		徳山 健二	昭和16年10月7日生	昭和40年3月 大阪商工会議所 入所 昭和52年5月 シンガポール日本商工会議所出向 昭和56年4月 大阪商工会議所 企画広報部調査課長 平成5年4月 同所 産業部長 平成8年4月 同所 経済部長 平成9年12月 同所 理事 経済部長 平成11年4月 同所 理事 中小企業相談所長 平成14年4月 同所 理事 中小企業振興部長 平成16年3月 同所 理事退任 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	1
監査役		青木 正顕	昭和13年2月18日生	昭和35年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行) 入行 昭和56年5月 同社 新宿西口支店長 昭和61年10月 同社 業務本部法人営業部長 昭和62年10月 同社 営業本部営業第一部長 昭和63年6月 同社 取締役営業本部営業第一部長 平成3年6月 日本信託銀行株式会社(現三菱信託銀行株式会社) 常務取締役 平成7年6月 日東化学工業株式会社(現三菱レイヨン株式会社) 監査役 平成8年1月 千歳興産株式会社 常勤監査役 平成10年6月 三菱レイヨン株式会社 常勤監査役 平成16年6月 当社 監査役(現任)	—
監査役		土居 武彦	昭和18年9月22日生	昭和37年3月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 昭和62年1月 同社 大阪西区支店 副支店長 昭和63年10月 同社 川西支店長 平成3年1月 同社 渉外部次長 平成6年1月 同社 高槻支店長 平成8年7月 朝日火災海上保険株式会社 大阪法人部部長 平成9年6月 同社 取締役大阪統括本部 本部長 平成9年6月 当社 取締役 平成10年6月 当社 監査役(現任) 平成12年6月 朝日火災海上保険株式会社 常務取締役(現任)	—
計					64

- (注) 1. 取締役田代 和、孝石欣一、河野春樹及び米本亮一の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役徳山健二及び青木正顕の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高め、株主さまから信頼される経営を目指しております。

- ① 経営の意思決定につきましては、迅速かつ的確な判断を行うため、月1回の取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催できる体制を取っております。
- ② 社外取締役・社外監査役の選任状況  
取締役13名のうち社外取締役5名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。
- ③ 月次の業績及び問題点の把握、改善策の検討等を討議するため、役員会（常勤取締役、常勤監査役、各部長により構成）による会議を毎月1回開催しております。
- ④ 経営の監理機能につきましては、監査役3名の取締役会への出席など、取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、監理機能を充実させるため弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面の専門的なアプローチや、会計監査人である監査法人トーマツによる会計監査を受けております。
- ⑤ 内部監査及び監査役監査の状況  
当社の内部監査人及び監査役監査の組織は、監査室長1名、常勤監査役1名、監査役2名で構成しており、監査情報の交換のため随時監査役及び監査法人トーマツと連絡、調整をおこなっております。
- ⑥ 会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、一般に公正妥当と認められる監査の基準による適正な監査を行っております。  
当期において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員西育良・木村文彦であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。  
なお、業務執行社員木村文彦の継続監査年数は10年であります。
- ⑦ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は、取引関係その他の利害関係の概要  
当社は、社外取締役及び社外監査役による経営管理体制の強化に努めておりますが、当社との間に人的関係、資金的関係等はございません。
- ⑧ 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	45,739千円	監査証明に係る報酬	11,500千円
監査役を支払った報酬	7,755千円		
計	53,494千円		



## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		421,451		373,542
2. 受取手形			51,779		52,354
3. レンタル未収金			543,280		567,793
4. 売掛金			239,222		252,235
5. 有価証券			14,072		14,076
6. 貯蔵品			1,481		2,461
7. 前払費用			25,622		20,166
8. 繰延税金資産			18,140		15,571
9. 未収入金			66,600		95,843
10. その他			70		67
貸倒引当金			△7,313		△5,608
流動資産合計			1,374,409	16.6	1,388,504
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1) 貸与資産					
1. 貸与用器具		12,305,652		13,168,959	
減価償却累計額		6,779,174	5,526,477	6,943,156	6,225,803
2. 貸与用車両		25,000		44,850	
減価償却累計額		13,139	11,860	19,817	25,033
貸与資産合計			5,538,338		6,250,836
2) 社用資産	※1				
1. 建物		427,122		431,137	
減価償却累計額		183,224	243,898	197,238	233,898
2. 構築物		292,376		292,376	
減価償却累計額		217,941	74,435	225,866	66,510
3. 機械及び装置		16,391		16,391	
減価償却累計額		11,683	4,708	12,374	4,017

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
4. 車両及び運搬具		32,284		32,974		
減価償却累計額		30,670	1,614	29,339	3,635	
5. 工具器具及び備品		194,756		196,538		
減価償却累計額		164,333	30,422	173,468	23,070	
6. 土地			644,982		644,982	
社用資産合計			1,000,061		976,115	
有形固定資産合計			6,538,400	78.9	7,226,952	80.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			14,541		15,065	
2. その他			4,741		4,590	
無形固定資産合計			19,282	0.2	19,655	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			204,713		257,578	
2. 長期前払費用			1,740		1,209	
3. 繰延税金資産			48,935		62,267	
4. 差入保証金			93,027		77,358	
5. 破産更生債権等			19,617		4,737	
貸倒引当金			△13,323		△1,854	
投資その他の資産合計			354,710	4.3	401,297	4.4
固定資産合計			6,912,393	83.4	7,647,904	84.6
III 繰延資産						
社債発行費			1,303		651	
繰延資産合計			1,303	0.0	651	0.0
資産合計			8,288,105	100.0	9,037,060	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			312,292		631,372	
2. 短期借入金			875,000		950,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金			765,700		668,700	
4. 未払金			11,989		9,964	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
5. リース未払金	※2		620,842	32.2		777,706	35.2
6. 未払法人税等			18,087			75,858	
7. 前受金			21,354			14,133	
8. 預り金			760			682	
9. 賞与引当金			20,982			18,837	
10. 繰延割賦売上利益			23,909			34,066	
流動負債合計			2,670,917			3,181,321	
II 固定負債							
1. 社債			100,000			100,000	
2. 長期借入金			1,474,200			1,694,000	
3. 長期リース未払金			904,967		951,177		
4. 退職給付引当金			20,958		20,423		
5. 役員退職給与引当金			126,975		140,006		
固定負債合計			2,627,100	31.7	2,905,606	32.2	
負債合計			5,298,018	63.9	6,086,927	67.4	
(資本の部)							
I 資本金				767,955	9.3	767,955	8.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			486,455		486,455		
資本剰余金合計				486,455	5.9	486,455	5.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		96,342		96,342			
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,579,500		1,499,500			
3. 当期末処分利益		40,000		95,486			
利益剰余金合計			1,715,842	20.7	1,691,329	18.7	
IV その他有価証券評価差額金			19,834	0.2	4,393	0.0	
資本合計			2,990,087	36.1	2,950,132	32.6	
負債・資本合計			8,288,105	100.0	9,037,060	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸収入		4,033,970			4,480,811		
2. 販売収入		273,873			309,214		
3. その他		92,237	4,400,081	100.0	92,026	4,882,052	100.0
II 売上原価							
1. 賃貸原価		3,210,873			3,677,353		
2. 販売原価		182,927			219,372		
3. その他		90,497	3,484,298	79.2	83,681	3,980,407	81.5
売上総利益			915,783	20.8		901,645	18.5
繰延割賦売上利益戻入 額			13,393	0.3		13,540	0.3
繰延割賦売上利益控除 額			△7,734	△0.2		△23,697	△0.5
差引売上総利益			921,442	20.9		891,488	18.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		15,020			8,968		
2. 役員報酬		55,986			53,494		
3. 従業員給与賞与		407,364			394,782		
4. 賞与引当金繰入額		20,982			18,837		
5. 退職給付引当金繰入額		4,674			3,297		
6. 役員退職給与引当金繰 入額		21,675			18,600		
7. 福利厚生費		39,923			39,174		
8. 旅費交通費		34,643			31,308		
9. 賃借料		77,012			70,677		
10. 減価償却費		18,760			15,080		
11. 租税公課		1,614			8,743		
12. その他		120,060	817,718	18.6	114,177	777,142	16.0
営業利益			103,724	2.4		114,346	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		47		46	
2. 受取配当金		4,910		4,336	
3. 紛失補償金		56,327		85,715	
4. その他		6,582	67,867	9,001	99,099
			1.5		2.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		118,846		131,949	
2. その他		8,337	127,183	13,160	145,109
			2.9		3.0
経常利益			44,407		68,337
			1.0		1.4
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		69,268	69,268	49,003	49,003
			1.6		1.0
VII 特別損失					
固定資産除却損	※1	68,096	68,096	—	—
			1.5		—
税引前当期純利益			45,579		117,340
			1.0		2.4
法人税、住民税及び事 業税		17,920		67,618	
法人税等調整額		24,270	42,190	△264	67,353
			0.9		1.4
当期純利益			3,388		49,986
			0.1		1.0
前期繰越利益			36,611		45,500
当期末処分利益			40,000		95,486

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 賃貸原価							
1. 減価償却費		1,494,018			1,768,319		
2. 支払リース料		1,650			—		
3. 保管料		333,183			348,834		
4. 修理費		355,202			392,480		
5. 運送費		776,314			845,032		
6. その他		250,504	3,210,873	92.1	322,686	3,677,353	92.4
II 販売原価							
1. 当期商品仕入高		150,080			195,838		
2. 再製品受入高	※	32,846	182,927	5.3	23,533	219,372	5.5
III その他		90,497	90,497	2.6	83,681	83,681	2.1
売上原価合計			3,484,298	100.0		3,980,407	100.0

(注)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
※ 再製品受入高	「有形固定資産」の「貸与資産」のうち、「賃貸用器具」からの販売に伴う振替額と補修に要した費用であります。	同左

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		45,579	117,340
減価償却費		1,512,779	1,783,399
賞与引当金の増減額		748	△2,144
退職給付引当金又は役員退職給与引当金の増加額		733	12,496
貸倒引当金の減少額		△10,784	△13,173
受取利息及び受取配当金		△4,957	△4,383
支払利息		118,846	131,949
有価証券売却益		△69,268	△49,003
固定資産除却損		68,096	12,503
売上債権の増減額		32,314	△30,442
たな卸資産の増減額		1,073	△979
仕入債務の増減額		△91,859	319,080
未払消費税等の増減額		△16,514	15,097
その他資産の減少額		54,286	47,168
その他負債の増加額		16,922	69,298
役員賞与の支払額		—	△15,000
その他		8,333	651
小計		1,666,329	2,393,858
利息及び配当金の受取額		4,954	4,381
利息の支払額		△120,556	△131,871
法人税等の還付額		82,443	—
法人税等の支払額		△8,593	△17,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,624,578	2,248,837



		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△143,787	△143,789
定期預金の払戻による収入		143,784	143,787
有価証券の取得による支出		△3,998	△3,997
有価証券の売却等による収入		4,000	4,000
投資有価証券の取得による支出		△30,121	△168,637
投資有価証券の売却等による収入		235,668	138,836
有形固定資産の取得による支出		△1,338,439	△1,551,111
無形固定資産の取得による支出		△329	△6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,133,221	△1,587,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,390,000	1,280,000
短期借入金の返済による支出		△1,355,000	△1,205,000
長期借入れによる収入		1,370,000	950,000
長期借入金の返済による支出		△767,600	△827,200
社債の発行による収入		98,045	—
社債の償還による支出		△200,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△868,215	△847,808
配当金の支払額		△59,500	△59,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△392,270	△709,508
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		99,085	△47,908
VI 現金及び現金同等物の期首残高		188,653	287,739
VII 現金及び現金同等物の期末残高		287,739	239,830

## ④【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			40,000		95,486
II 任意積立金取崩高					
別途積立金取崩高		80,000	80,000	—	—
合計			120,000		95,486
III 利益処分額					
1. 配当金		59,500		59,500	
2. 役員賞与金		15,000		15,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	74,500	(3,000)	74,500
IV 次期繰越利益			45,500		20,986

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 貸与用器具については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年)による定額法 なお、器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。 貸与用車両については、契約リース期間(主に3年)に基づく定額法 社用資産 建物については、定額法 その他については、定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他については定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法に規定する最長期間(3年)にわたる均等償却</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込を加味した額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職給与引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。	割賦販売の計上基準 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
9. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	同左

追加情報

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	—————	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割7,683千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">84,337千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,468</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">304,781</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">398,866</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  うち財団抵当</td><td></td></tr> <tr><td>    建物</td><td style="text-align: right;">34,493千円</td></tr> <tr><td>    構築物</td><td style="text-align: right;">9,468</td></tr> <tr><td>    車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>    土地</td><td style="text-align: right;">108,382</td></tr> <tr><td>    計</td><td style="text-align: right;">152,623</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  同上の対応債務</td><td></td></tr> <tr><td>    社債</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>    長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>  (質権)</td><td></td></tr> <tr><td>    定期預金</td><td style="text-align: right;">10,787千円</td></tr> <tr><td>    土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,500,000株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、19,834千円であります。</p>	建物	84,337千円	構築物	9,468	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	304,781	<hr/>		計	398,866			うち財団抵当		建物	34,493千円	構築物	9,468	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	108,382	計	152,623			同上の対応債務		社債	100,000千円	長期借入金	100,000千円	(質権)		定期預金	10,787千円	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。		<p>※1. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80,449千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,955</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">304,781</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">394,465</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  うち財団抵当</td><td></td></tr> <tr><td>    建物</td><td style="text-align: right;">32,730千円</td></tr> <tr><td>    構築物</td><td style="text-align: right;">8,955</td></tr> <tr><td>    車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>    土地</td><td style="text-align: right;">108,382</td></tr> <tr><td>    計</td><td style="text-align: right;">150,346</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  同上の対応債務</td><td></td></tr> <tr><td>    社債</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>    長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>  (質権)</td><td></td></tr> <tr><td>    定期預金</td><td style="text-align: right;">10,789千円</td></tr> <tr><td>    土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,500,000株</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、4,393千円であります。</p>	建物	80,449千円	構築物	8,955	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	304,781	<hr/>		計	394,465			うち財団抵当		建物	32,730千円	構築物	8,955	車両及び運搬具	216	工具器具及び備品	62	土地	108,382	計	150,346			同上の対応債務		社債	100,000千円	長期借入金	100,000千円	(質権)		定期預金	10,789千円	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。	
建物	84,337千円																																																																																								
構築物	9,468																																																																																								
車両及び運搬具	216																																																																																								
工具器具及び備品	62																																																																																								
土地	304,781																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	398,866																																																																																								
うち財団抵当																																																																																									
建物	34,493千円																																																																																								
構築物	9,468																																																																																								
車両及び運搬具	216																																																																																								
工具器具及び備品	62																																																																																								
土地	108,382																																																																																								
計	152,623																																																																																								
同上の対応債務																																																																																									
社債	100,000千円																																																																																								
長期借入金	100,000千円																																																																																								
(質権)																																																																																									
定期預金	10,787千円																																																																																								
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。																																																																																									
建物	80,449千円																																																																																								
構築物	8,955																																																																																								
車両及び運搬具	216																																																																																								
工具器具及び備品	62																																																																																								
土地	304,781																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	394,465																																																																																								
うち財団抵当																																																																																									
建物	32,730千円																																																																																								
構築物	8,955																																																																																								
車両及び運搬具	216																																																																																								
工具器具及び備品	62																																																																																								
土地	108,382																																																																																								
計	150,346																																																																																								
同上の対応債務																																																																																									
社債	100,000千円																																																																																								
長期借入金	100,000千円																																																																																								
(質権)																																																																																									
定期預金	10,789千円																																																																																								
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供している。																																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  賃貸用器具</td><td style="text-align: right;">68,096千円</td></tr> </table>	賃貸用器具	68,096千円	—
賃貸用器具	68,096千円		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">421,451千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△143,787</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,074</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">287,739</td> </tr> </table> <p>(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ858,623千円であります。</p>	現金及び預金勘定	421,451千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△143,787	マネー・マネージメント・ファンド	10,074	計	287,739	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">373,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△143,789</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">239,830</td> </tr> </table> <p>(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ997,300千円であります。</p>	現金及び預金勘定	373,542千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△143,789	マネー・マネージメント・ファンド	10,078	計	239,830
現金及び預金勘定	421,451千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△143,787																
マネー・マネージメント・ファンド	10,074																
計	287,739																
現金及び預金勘定	373,542千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△143,789																
マネー・マネージメント・ファンド	10,078																
計	239,830																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)
取得価額	25,000	25,000	取得価額	44,850	44,850
減価償却累計額	13,139	13,139	減価償却累計額	19,817	19,817
期末残高	11,860	11,860	期末残高	25,033	25,033
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内		5,391千円	1年内		8,355千円
1年超		5,693	1年超		16,240
合計		11,084	合計		24,596
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料		7,128千円	受取リース料		7,514千円
減価償却費		4,860	減価償却費		6,677
受取利息相当額		1,044	受取利息相当額		892
(4) 利息相当額の算定方法			(4) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	83,601	118,132	34,531	129,154	134,816	5,661
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	22,672	25,282	2,609
	(3) その他	17,156	17,408	252	47,959	48,406	446
	小計	100,757	135,540	34,783	199,786	208,504	8,717
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	33,250	32,550	△700
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	22,672	22,202	△469	—	—	—
	(3) その他	47,959	46,969	△990	17,156	16,524	△632
	小計	70,632	69,172	△1,459	50,406	49,074	△1,332
	合計	171,389	204,713	33,324	250,193	257,578	7,384

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
236,361	69,268	—	138,836	49,003	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファン ド	10,074	10,078
その他	3,998	3,997



4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成16年3月31日）				当事業年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	3,998	—	—	22,202	3,997	—	—	25,282
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,998	—	—	22,202	3,997	—	—	25,282

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （平成16年3月31日）	当事業年度 （平成17年3月31日）																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務は、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,754</td> </tr> </table> <p>（注） 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。</p>	勤務費用		退職給付引当金繰入額	4,674千円	退職金共済掛金	3,080	退職給付費用	7,754	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,297千円</td> </tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,173</td> </tr> </table> <p>（注） 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。</p>	勤務費用		退職給付引当金繰入額	3,297千円	退職金共済掛金	2,876	退職給付費用	6,173
勤務費用																	
退職給付引当金繰入額	4,674千円																
退職金共済掛金	3,080																
退職給付費用	7,754																
勤務費用																	
退職給付引当金繰入額	3,297千円																
退職金共済掛金	2,876																
退職給付費用	6,173																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,891千円</p> <p>賞与引当金 8,493</p> <p>繰越欠損金 6,792</p> <p>その他 962</p> <p>繰延税金資産合計 <u>18,140</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 3,354千円</p> <p>退職給付引当金 7,670</p> <p>役員退職給与引当金 51,399</p> <p>繰延税金資産計 <u>62,424</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△13,489千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△13,489</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>48,935</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 11.1</p> <p>住民税均等割 39.3</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税 等の負担率 <u>92.6</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 430千円</p> <p>賞与引当金 7,629</p> <p>未払事業税 6,646</p> <p>その他 864</p> <p>繰延税金資産合計 <u>15,571</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 691千円</p> <p>退職給付引当金 7,864</p> <p>役員退職給与引当金 56,702</p> <p>繰延税金資産計 <u>65,258</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,990千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△2,990</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>62,267</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.1</p> <p>住民税均等割 14.5</p> <p>その他 <u>△0.7</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税 等の負担率 <u>57.4</u></p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	350円01銭	345円31銭
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) 金額	△1円37銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失を計上しており、ま た、潜在株主が存在しないため記載 していません。	4円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 主が存在しないため記載してありま せん。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,388	49,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△11,611	34,986
期中平均株式数 (千株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	32,550
		三井トラスト・ホールディングス(株)	59,696
		(株)池田銀行	43,120
		(株)ブルボン	3,800
		日本通運(株)	28,200
小計		118,258	167,366
計		118,258	167,366

## 【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	割引みずほ銀行債券 (889回)	1,999
		割引長期信用債券 (752回)	1,999
		小計	3,998
投資有価証券	その他有価証券	トレジャリー・ストリップス債	25,282
		小計	25,282
計		—	29,280

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	10,078
		小計	10,078
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) パトナム・インベストメント・マネジ メント・インク	48,406
		パトナム・ハイ・イールド・アドバン テージ・ファンド	
		三井住友 アセットマネジメント(株)	16,524
		三井住友 シナプス	4,000
小計		79,000	64,930
計		—	75,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産							
賃貸用器具	12,305,652	2,519,714	1,656,407	13,168,959	6,943,156	1,737,561	6,225,803
賃貸用車両	25,000	19,850	—	44,850	19,817	6,677	25,033
社用資産							
建物	427,122	4,014	—	431,137	197,238	14,013	233,898
構築物	292,376	—	—	292,376	225,866	7,925	66,510
機械及び装置	16,391	—	—	16,391	12,374	690	4,017
車両及び運搬具	32,284	3,020	2,330	32,974	29,339	881	3,635
工具器具及び備品	194,756	1,812	30	196,538	173,468	9,165	23,070
土地	644,982	—	—	644,982	—	—	644,982
有形固定資産計	13,938,567	2,548,411	1,658,767	14,828,211	7,601,259	1,776,915	7,226,952
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	69,790	54,724	5,801	15,065
その他	—	—	—	6,611	2,021	150	4,590
無形固定資産計	—	—	—	76,401	56,746	5,952	19,655
長期前払費用	3,322	—	—	3,322	2,113	531	1,209
繰延資産							
社債発行費	1,954	—	—	1,954	1,303	651	651
繰延資産計	1,954	—	—	1,954	1,303	651	651

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

賃貸用器具…需要の増加に対する増備及び損耗除却の補充によるもの 2,519,714千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

賃貸用器具…長期使用による損耗著しい器具及び回収不能パレットの除却等によるもの 1,656,407千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回物上担保付社債 (設備資金)	平成15年 9月26日	100,000	100,000	1.67	担保付社債	平成20年 9月26日

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	875,000	950,000	1.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	765,700	668,700	1.82	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,474,200	1,694,000	1.82	平成18年～ 平成22年
その他の有利子負債				
リース未払金	620,842	777,706	3.84	—
長期リース未払金	904,967	951,177	3.84	平成18年～ 平成21年
計	1,525,809	1,728,883	—	—
合計	4,640,709	5,041,583	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及び長期リース未払金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	635,000	566,500	370,000	122,500
長期リース未払金	595,579	229,942	81,807	43,847

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)	767,955	—	—	767,955
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(8,500)	(—)	(8,500)
	普通株式 (千円)	767,955	—	767,955
	計 (千株)	(8,500)	(—)	(8,500)
	計 (千円)	767,955	—	767,955
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (千円)	486,455	—	486,455
	計 (千円)	486,455	—	486,455
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	96,342	—	96,342
	(任意積立金)			
	別途積立金 (注) (千円)	1,579,500	—	80,000
	計 (千円)	1,675,842	—	80,000

(注) 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,636	7,379	11,210	9,342	7,463
賞与引当金	20,982	18,837	20,982	—	18,837
役員退職給与引当金	126,975	18,600	5,568	—	140,006

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,313千円及び回収に伴う戻入等2,028千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	852
預金	
当座預金	222,336
普通預金	6,238
定期預金	143,789
別段預金	325
小計	372,689
合計	373,542

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本梱包運輸倉庫(株)	11,831
日本物流機器(株)	7,583
タカラスタンダード(株)	7,051
北関東ニチュウ(株)	4,691
ザ・バック(株)	2,780
その他	18,417
合計	52,354

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	14,358
5月	14,534
6月	11,741
7月	9,645
8月	2,074
合計	52,354



3) レンタル未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本通運(株)	120,452
三井化学物流(株)	77,385
住友化学(株)	41,055
旭化成ケミカルズ(株)	20,689
センコー(株)	19,704
その他	288,505
合計	567,793

(ロ) レンタル未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
543,280	4,490,303	4,465,789	567,793	88.7	1.5ヶ月

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本通運(株)	54,130
コウノシマ化成(株)	39,862
(株)小林三之助商店	27,818
藤山倉庫(株)	21,551
(有)シコー物流	19,499
その他	89,374
合計	252,235

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
239,222	418,343	405,330	252,235	61.6	7.2ヶ月

## 5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
パレット補修用材料	2,461
合計	2,461

## ② 流動負債

## 買掛金

相手先	金額 (千円)
ACGジャパン(株)	273,493
岩産商事(株)	38,846
日本通運(株)	37,008
三栄実業(株)	25,688
(株)小林三之助商店	24,097
その他	232,238
合計	631,372

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき50円に、印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.npp-web.co.jp>）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月10日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 育良 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。